

泉南市の 予算概要

もくじ

- | | |
|--------|---------------|
| P1 | 全体予算について |
| P2～3 | 一般会計歳入予算について |
| P4～5 | 一般会計歳出予算について |
| P6 | 基金について |
| P7 | 地方債について |
| P8～11 | 主な新規・拡充施策について |
| P12～13 | 主な投資的経費について |



令和5年度の泉南市全体の予算規模

468億3,785万円

一般会計 279億9,260万円
特別会計 184億1,988万円
財産区会計 4億2,537万円

○ 予算の内訳

(単位：万円、%)

区	分	令和5年度予算	令和4年度予算 (肉付後)	比較増減	増減率
一	般 会 計	2,799,260	2,597,961	201,299	7.7
特	別 会 計	1,841,988	1,861,555	△19,567	△1.1
	国民健康保険事業	779,144	786,696	△7,552	△1.0
	汚水処理施設管理	85	85	0	0
	介護保険事業	624,743	620,630	4,113	0.7
	後期高齢者医療事業	110,589	106,972	3,617	3.3
	公共用地取得事業	17,896	35,292	△17,396	△49.3
	下水道事業	309,531	311,880	△2,349	△0.8
財	産 区 会 計	42,537	40,042	2,495	6.2
合	計	4,683,785	4,499,558	184,227	4.1

注1 前年度の当初予算額は骨格予算であるため、肉付け後（7月補正後）の予算額を表示しています。以降のページについても同様です。

注2 令和5年度予算には借換債（14億860万円）が含まれております。

一般会計歳入予算について

一般会計歳入予算の主な予算科目

市税収入について

- 市税収入額は90億446万円で、前年度より約1億9,900万円（2.3%）の増収見込みです。

主な要因

個人市民税

現年度課税分（23億4,778万円）が約7,100万円（3.1%）の増収見込み。

法人市民税

現年度課税分（4億4,973万円）が約1,100万円（2.4%）の減収見込み。

固定資産税

現年度課税分（47億9,652万円）が約1億4,500万円（3.1%）の増収見込み。

- 過去最大の平成10年度予算（約111億8,000万円）の約8割となります。
- 空港関連税収（りんくうエリア含む）は、27億7,230万円の計上で市税総額の約3割となります。

その他の歳入について

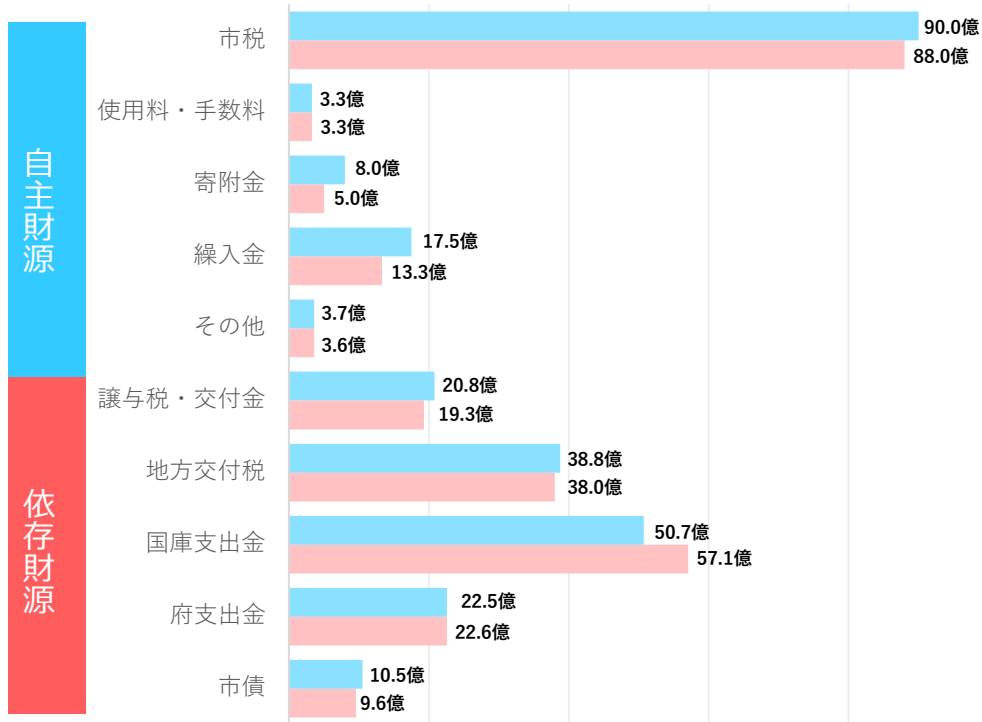
- 地方譲与税額は1億6,620万円で、前年度より約1,600万円（8.6%）の減額見込みです。
- 法人事業税交付金は1億4,260万円で、前年度より約3,700万円（34.5%）の増額見込みです。
- 地方消費税交付金は15億3,640万円で、前年度より約1億4,300万円（10.3%）の増額見込みです。
- 地方交付税は38億8,000万円で、前年度より約8,100万円（2.1%）の増額見込みです。臨時財政対策債（1億8,000万円）を合わせた広義の地方交付税は40億6,000万円で、前年度より約2億1,900万円（5.1%）の減額見込みです。
- 繰入金は17億5,310万円で、前年度より約4億2,200万円（31.7%）の増額見込みです。
- 市債のうち、借換債（14億860万円）を除いた新規発行額は10億4,760万円で、前年度より約8,600万円（9.0%）の増額見込みです。

歳入予算分析

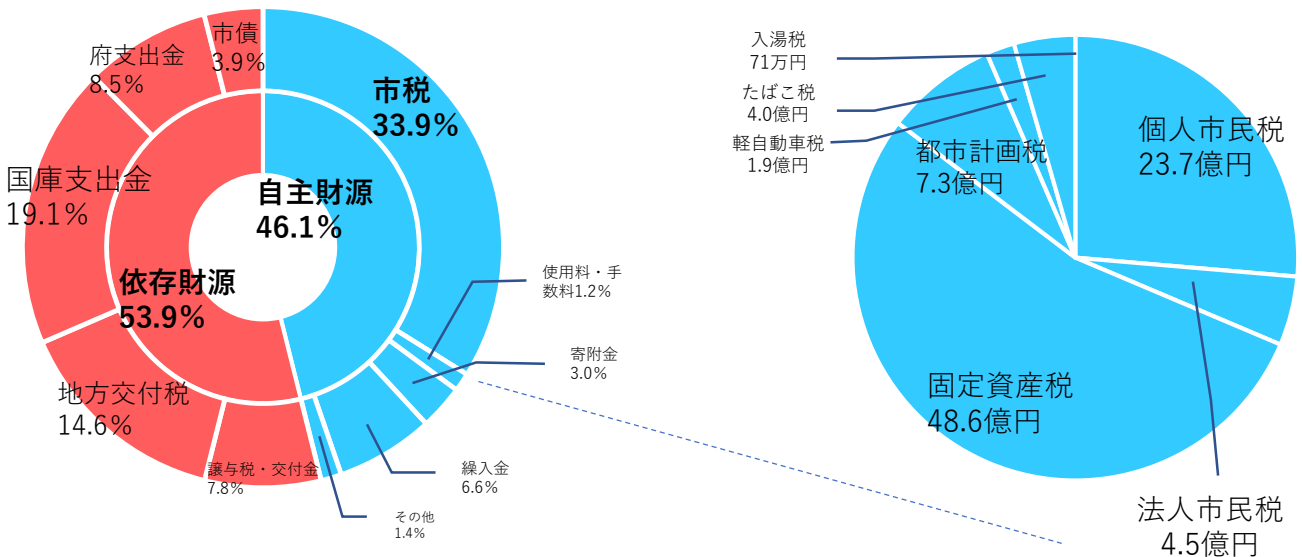
■ 令和5年度 265.8億円 ■ 令和4年度 259.8億円

(借換債14.1億円除く)

0 20 40 60 80 100 120



予算内訳



一般会計歳出予算について

一般会計歳出予算の主な予算科目

性質（目的）別歳出予算について

- 借換債（14億860万円）を除いた**義務的経費**は**128億7,386万円**で、**前年度より約300万円（0.02%）の減額**となります。

主な要因

- 人件費**：約9,500万円（2.2%）の**減額**
定年退職延長に伴い、退職手当が約2億3,700万円の**皆減**
職員数21人の増（511人→532人）
- 扶助費**：約1億6,700万円（2.7%）の増額
障害者自立支援給付事業（民生費）：約1億2,600万円（16.4%）の増
- 公債費**：約1億円（4.2%）の**減額**
償還期間の満了等に伴う**減**

- 投資的経費**は**16億5,171万円**で、前年度より**約7億7,600万円（86.6%）の増額**となります。

主な要因

- （仮）浜認定こども園建設事業（民生費）：約2億1,700万円（271.9%）の増
- 砂川樫井線新設事業（土木費）：約2億5,200万円（244.2%）の増
- 総合福祉センター改修事業（民生費）：2億2,000万円（191.3%）の増

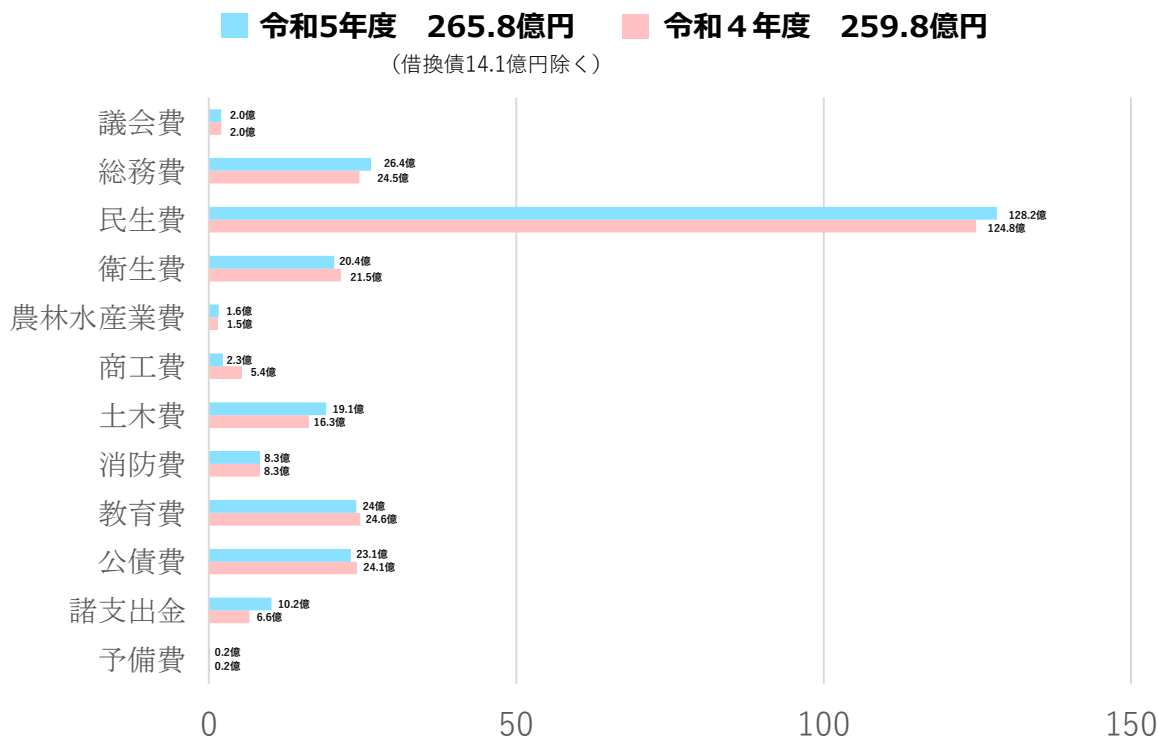
- その他経費**は**120億5,843万円**で、前年度より**約1億3,400万円（1.1%）の減額**となります。

主な要因

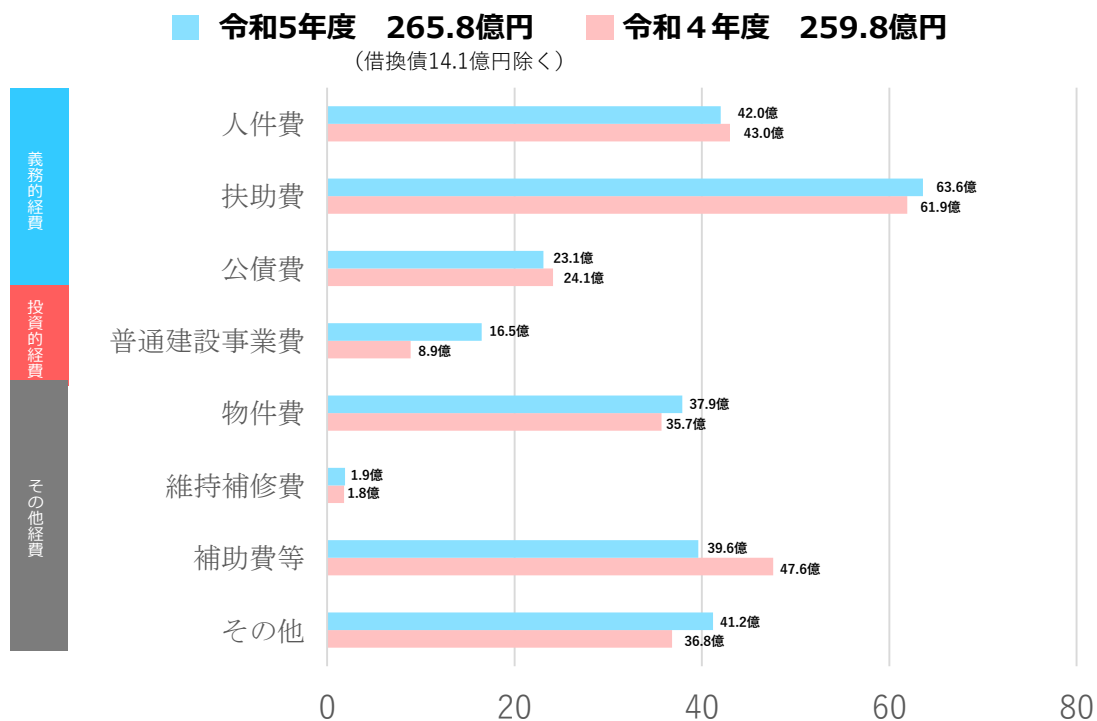
- 物件費**：約2億1,800万円（6.1%）の増額
ふるさと寄附推進事業支援業務委託料（総務費）：約1億4,100万円（63.4%）の増
行政LANシステム委託料（総務費）：約1億3,700万円（1024.9%）の増
- 維持補修費**：約1,000万円（5.6%）の増額
市営住宅維持管理事業の施設等修繕料（土木費）：約3,800万円（137.8%）の増
総合福祉センター改修事業の施設等修繕料（民生費）：約1,800万円の**皆減**
- 補助費等**：約8億200万円（16.9%）の**減額**
生活支援に係る特別給付金（民生費）：約3億4,500万円の**皆減**
地域振興券事業交付金（商工費）：2億6,500万円の**皆減**
出産・子育て応援給付金（衛生費）：5,000万円の**皆増**
- その他**：約4億4,000万円（11.9%）の増額
ふるさと泉南水なす基金積立金（諸支出金）：3億円（60.0%）の増

歳出予算分析

目的別歳出経費



性質別歳出経費



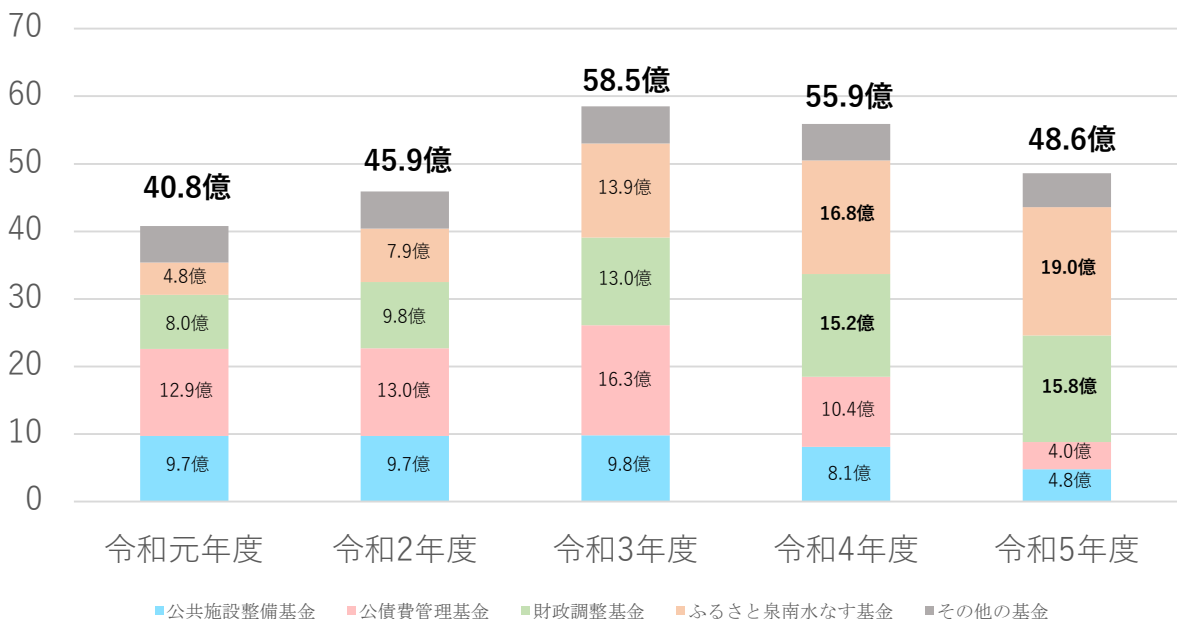
基金について

基金に係る主な対前年度増減事項

- ・ 公共施設整備基金 約 3 億2,400万円、40.0%減
土地建物売払収入等の**529万円**を積み立て、**3 億2,890万円**を取り崩し、普通建設事業等の財源に充てます。
- ・ 公債費管理基金 約 6 億5,000万円、62.1%減
6 億4,950万円を取り崩し、市債の償還に充てます。
- ・ ふるさと泉南水なす基金 約 2 億2,100万円、13.1%増
寄附金の**8億円**を積み立て、**5 億7,941万円**を取り崩し、各種事業の財源に充てます。
- ・ 財政調整基金 約6,100万円、 2.2%増
定年退職延長に伴う退職手当平準化のため**2億円**積み立て、**1 億3,900万円**を取り崩し、令和4年度普通交付税検査による影響額を繰り入れます。

財政調整基金 **15億円** 維持!

基金の積み立て状況



※令和3年度までは決算額、令和4年度については3月補正予算（予定）後の額。

地方債について

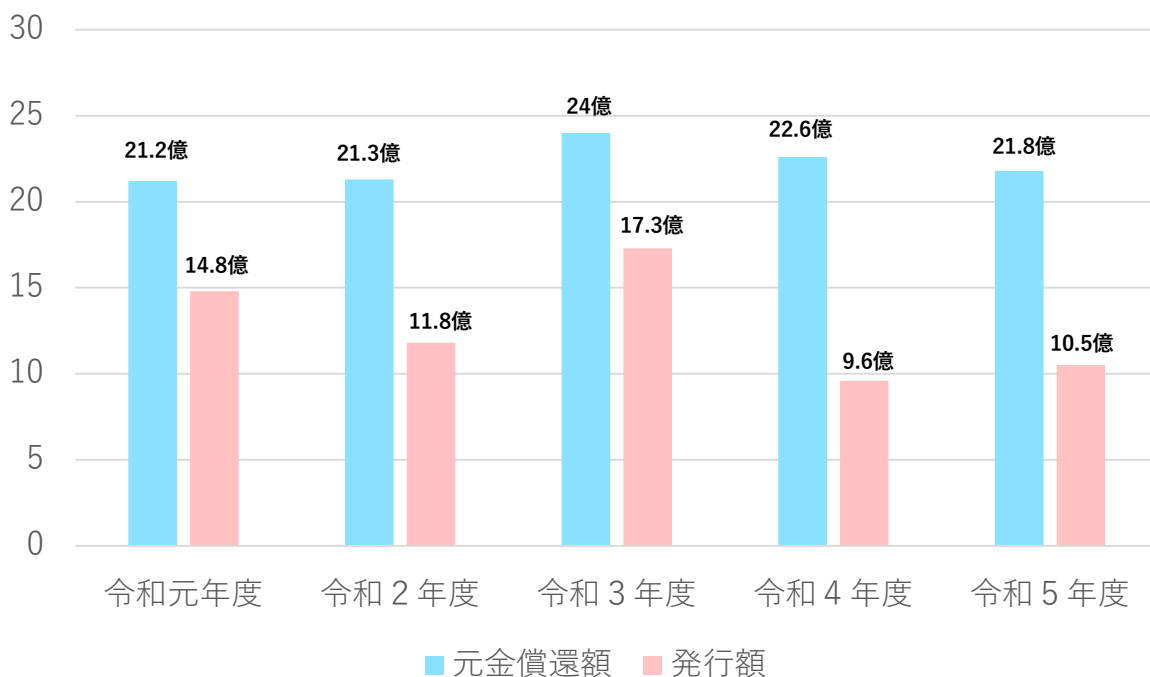
地方債発行額（借換債除く）に係る対前年度比較

新規発行額	約8,600万円、9.0%増
うち普通債	約3億8,600万円、80.2%増
うち臨時財政対策債	3億円、62.5%減

普通建設事業等のために発行する普通債の発行額は8億6,760万円、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債の発行額は1億8,000万円になります。

地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本としています。

地方債元金償還額と発行額の推移



※グラフ表記についても借換債を除いています。

主な新規・拡充施策について

1 子育て支援事業

安心して子育てができるまちをめざし、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支えるための事業を実施します。

主な事業

拡充 子ども医療費助成事業 **2,996万円**

子ども医療費助成制度の対象を**18歳まで拡充**します。

新規 第2子保育料無償化事業 **2,200万円**

第2子の保育料を国基準の半額から、**独自施策として無償**にします。

新規 育児ヘルプ家庭訪問事業 **955万円**

支援者が少なく、家事や育児が困難な家庭に対して**ヘルパーを派遣**し、家事や育児のお手伝いをします。

継続 妊産婦・多胎児タクシー利用支援事業 **270万円**

妊産婦、多胎児支援として、タクシー乗車券を交付します。

新規 出産記念品配布事業 **124万円**

子どもの出生を記念して、**泉南市オリジナルおくるみ**を配布します。

継続 母子健康手帳アプリ事業 **66万円**

母子健康手帳アプリ「**せんくまっこナビ**」を運用します。

拡充 出産・子育て応援給付事業 **5,111万円**

妊娠・出産時にそれぞれ**5万円**を給付します。

2 子ども応援事業

子どもたちの笑顔と健康が守られるまちをめざし、明るく元気な子どもが育つための事業を実施します。

主な事業

新規 学力向上推進事業 **1,487万円**

小学校3年生から中学校2年生を対象に、学習用端末を活用した**AIドリル**を導入します。組織としては、**学力向上対策室を設置**します。

新規 国際化推進事業 **387万円**

大阪万博を見据えて、多様な文化にふれあうため、フィリピンにある**ダバオ市と国際交流を推進**します。

拡充 家庭児童相談室事業 **383万円**

子どもたちが抱える悩みなどを相談できるように、**子ども専用相談窓口**を設置します。

新規 泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金事業 **200万円**

子どものスポーツ、文化芸術活動を推進するため、国際大会や全国大会に出場する個人や団体を奨励します。

個人 **最大10万円**
団体 **最大20万円**

※大会の規模等により奨励金額が変動します。

3 暮らしに関する事業

誰もが安心して生活をおくれるまちをめざし、市民生活を支えるための事業を実施します。

主な事業

新規 成年後見制度促進事業 **1,338万円**

成年後見制度に係る相談等をできるように、田尻町と合同で**成年後見総合センター**を開設します。

新規 都市公園管理運営プラン策定等事業 **1,265万円**

都市公園の有効活用等を検討するために、民間活力の導入も視野に入れたプランの策定をします。

拡充 防犯事業 **892万円**

地域における犯罪の抑止のために、防犯カメラ**20台**を設置します。

新規 空家対策事業 **150万円**

適切な管理が行われていない空き家の解体促進のため、1件あたり**50万円**を上限に補助します。



老朽化した空き家の除却に係る土地の**固定資産税等の一部減免措置**も実施します。※条件を満たす家屋に係る土地の住宅用地特例分

設置総台数
100台以上!

施設整備については、主な投資的経費（ページ12,13）に記載しています。

4 組織改革に関する事業

成長戦略室
公共施設再編室 を設置!

持続可能で安定した行政サービスを受けられるまちをめざし、市民サービス向上のため、**組織再編**と併せて事業を実施します。

主な事業

①DXの推進

新規 行政LAN事業

1億1,615万円

業務効率化のために、議事録自動作成ツール、**テレワーク推進**のために、電子決裁・文書管理システムを導入します。

また、職員が機動的、横断的に職務を執行できるように、庁内LANの無線化を行い、ノートパソコンの導入及びチャットツールの導入をします。

新規 介護認定調査事務事業 (※)

844万円

認定調査時間の短縮及び事務作業の効率化のために、介護認定調査支援システムを導入します。

(※) 介護保険事業特別会計の事業

新規 デジタル人材シェアリング事業

240万円

DX推進に係る人的支援を受けるため、**大阪府が実施する人材シェアリング事業**に参加します。

②従来業務の見直し

新規 業務量調査分析事業

1,410万円

従来業務にICT技術を導入するために、業務の**現状分析**を実施します。

③教育部の執務室移転

新規 執務室移転事業

2,272万円

公共施設の利活用及び教育行政の拠点化のため、一部の窓口部門以外の教育部執務室を埋蔵文化財センターへ移転します。

主な投資的経費について

砂川樫井線新設事業

3億5,450万円

砂川樫井線の整備を行うことで、砂川駅前、新家駅前の交通混雑を緩和し、利用者の利便性を向上させます。

平成26年度からの事業で令和8年度に供用開始予定です。

総合福祉センター改修事業

3億3,350万円

泉南市の地域福祉の拠点施設である「あいぴあ泉南」に係る施設改修事業です。省エネルギー改修に係るESCO事業及び子どもの居場所として施設の一角を整備する事業となります。

(仮) 浜認定こども園建設事業

2億9,706万円

子どもが安全に過ごせるように、昭和51年に建築された浜保育所を、認定こども園として民営化する補助事業となります。

令和4年度からの事業で令和5年度で完成予定です。

道路新設・維持改良事業

1億1,370万円

道路利用者の安全性、利便性の向上のための事業になります。

道路新設改良事業では、市場長慶寺砂川線、信達樽井線、市場鳴滝線、新家駅高野別所線に係る事業を実施します。

道路維持改良事業

の予算額については、

前年度の
約2倍!!

公園緑地等維持管理事業

5,131万円

利用者が安心して安全に公園を利用できるように、遊具の更新及びブロック塀の改修工事を行います。

令和5年度では2か所の公園に係るブロック塀改修、20か所の公園に係る遊具の更新を予定しております。

西信達義務教育学校新設事業

2,772万円

学校再編の一環として、西信達義務教育学校の新設にあたり、令和5年度では、基本計画の策定及び民間活力導入可能性の検討を行います。令和10年度までに開校予定です。

市営住宅建替事業

2,926万円

市営前畑住宅2・3・8・10号棟の建て替えに係る経費になります。

令和5年度、令和6年度では基本・実施設計を行い、令和7年度から建築工事予定です。

普通建設事業

の予算額については、
前年度の

約2倍!!

令和3年度
6億1,543万円

令和4年度
8億8,535万円

令和5年度
16億5,171万円



hana-emi

花笑み・せんなん